

平成21年6月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成21年2月6日

上場会社名 株式会社 アガスタ
 コード番号 3330 URL <http://www.agasta.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 康二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 田中 郁恵
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日 配当支払開始予定日 未定

上場取引所 東

TEL 03-5440-6226

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年6月期第2四半期の業績(平成20年7月1日～平成20年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年6月期第2四半期	1,041	—	△97	—	△95	—	△106	—
20年6月期第2四半期	3,806	53.3	165	—	167	—	97	397.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年6月期第2四半期	△3,465.27	—
20年6月期第2四半期	3,161.90	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
21年6月期第2四半期	1,351	—	989	—	73.2	—	32,252.19	—
20年6月期	1,334	—	1,126	—	84.4	—	36,717.46	—

(参考) 自己資本 21年6月期第2四半期 989百万円 20年6月期 1,126百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年6月期	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00
21年6月期	—	0.00	—	—	—
21年6月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年6月期の業績予想(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,300	△65.6	△200	—	△200	—	△215	—	△7,005.54

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等)の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年6月期第2四半期 30,690株 20年6月期 30,690株
 ② 期末自己株式数 21年6月期第2四半期 0株 20年6月期 0株
 ③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年6月期第2四半期 30,690株 20年6月期第2四半期 30,690株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年6月期の通期業績予想は、平成20年12月15日に公表した金額より変更しております。詳細は「業績予想の修正に関するお知らせ」(平成21年2月6日付)をご参照ください。

2. 本資料に記載されている業績予想は、当社が現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいております。予想にはさまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績とは異なる場合がありますのでご了承ください。

3. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した急激な為替相場の変動や海外需要の落ち込みを受けて、企業収益は悪化し、雇用不安が増加する等、景気は後退いたしました。

当社を取り巻く中古車輸出業界でも、第1四半期まではロシアを中心に需要が拡大し、日本からの輸出台数も順調に増加しておりましたが、第2四半期に入り、急激な円高の進行や世界同時不況の影響を受けて市場環境が一変して厳しい環境となりました。

当社の主要販売先であるアジアエリアにおいても円高の影響を受け、販売台数が大幅に減少いたしました。このような状況に対して当社は、Web販売に注力し、販売台数の確保に努めてまいりましたが、BtoB販売の減少を補うことはできず、非常に厳しい結果となりました。

(売上高)

①BtoB販売

主要販売先であるアジアエリアにおいて、円高の影響により日本車の輸入価格が高騰し、現地輸入業者が日本車以外の中古車を欧州等からの輸入に切り替えたことや、現地での需要減退による在庫調整が加速したことで販売台数が大幅に減少いたしました。その他エリアにおいても主要通貨に対する一段の円高が進行したことから受注が減少し、その結果、売上高743百万円（前年同期比20.7%）、販売台数452台（前年同期比26.9%）となりました。

②Web販売

第1四半期に引き続き、海外向け販売サイト「PicknBuy24.com」の利便性向上やマーケティング強化を図ってまいりました。第2四半期においては、急激な為替相場の変動を受け、期初計画には届かなかったものの、前年同期と比較して増加し、売上高298百万円（前年同期比144.4%）、販売台数628台（前年同期比129.0%）となりました。

(売上総利益及び営業損失)

BtoB販売における売上高の減少に加え、在庫圧縮の為の販売価格引き下げを実施したことで売上総利益が減少いたしました。販売費及び一般管理費については、Web販売にかかる広告宣伝・マーケティング費用及び人件費が増加し、その結果97百万円の営業損失（前年同期は165百万円の営業利益）となりました。

(経常損失及び四半期純損失)

経常損失につきましては、受取利息や為替差益等の計上により95百万円（前年同期は167百万円の経常利益）となり、また四半期純損失につきましては繰延税金資産の取崩しによる法人税等調整額11百万円の計上により106百万円（前年同期は97百万円の間接純利益）となりました。

※前年同期の金額及び前年同期比につきましては、参考として記載しております。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期末の資産合計は、主に長期借入金による現金及び預金の増加（278百万円）及びたな卸し資産の減少（119百万円）により、1,351百万円（前事業年度末比17百万円の増加）となりました。当第2四半期末の負債合計は、安定的な資金の確保を目的として長期借入金を実行したことによる増加（300百万円）及び未払法人税等の減少（76百万円）等により361百万円（前事業年度末比154百万円の増加）となりました。当第2四半期末における純資産合計は、配当金の支払による利益剰余金の減少及び第2四半期当期純損失により989百万円（前事業年度末比137百万円の減少）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ、178百万円増加し、707百万円となりました。当第2四半期における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、11百万円となりました。これは主に税引前四半期純損失の計上額94百万円とたな卸資産の減少額119百万円の差額によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、103百万円となりました。これは主に定期預金の預入による支出300百万円と定期預

金の払戻による収入200百万円の差額によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、270百万円となりました。これは資金繰りの安定を図るため、長期借入金を実行したことによる増加額300百万円と配当金の支払29百万円によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

今後の事業環境等を勘案し、平成20年12月15日に公表した業績予想を修正いたしました。詳細は平成21年2月6日公表の「平成21年6月期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い、四半期財務諸表を作成しております。

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産につきましては、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これによる損益に与える影響はありません。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,007,605	729,183
売掛金	18,704	82,778
商品	245,145	364,533
その他	48,150	121,353
貸倒引当金	△1,000	△2,000
流動資産合計	1,318,606	1,295,848
固定資産		
有形固定資産	8,759	9,441
無形固定資産	14,408	19,104
投資その他の資産	9,617	9,963
固定資産合計	32,785	38,509
資産合計	1,351,391	1,334,357
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,941	40,192
1年内返済予定の長期借入金	50,000	—
未払法人税等	1,076	77,300
賞与引当金	3,411	3,403
その他	50,143	86,600
流動負債合計	111,572	207,498
固定負債		
長期借入金	250,000	—
固定負債合計	250,000	—
負債合計	361,572	207,498
純資産の部		
株主資本		
資本金	364,250	364,250
資本剰余金	470,650	470,650
利益剰余金	154,919	291,958
株主資本合計	989,819	1,126,858
純資産合計	989,819	1,126,858
負債純資産合計	1,351,391	1,334,357

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)
売上高	1,041,574
売上原価	921,000
売上総利益	120,574
販売費及び一般管理費	217,600
営業損失(△)	△97,026
営業外収益	
受取利息	1,472
その他	657
営業外収益合計	2,130
営業外費用	
支払利息	583
その他	101
営業外費用合計	684
経常損失(△)	△95,581
特別利益	
貸倒引当金戻入額	1,000
特別利益合計	1,000
税引前四半期純損失(△)	△94,581
法人税、住民税及び事業税	145
法人税等調整額	11,623
法人税等合計	11,768
四半期純損失(△)	△106,349

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失(△)	△94,581
減価償却費	6,201
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	8
受取利息及び受取配当金	△1,472
支払利息	583
売上債権の増減額(△は増加)	35,921
たな卸資産の増減額(△は増加)	119,356
未収消費税等の増減額(△は増加)	38,133
仕入債務の増減額(△は減少)	△30,613
その他	14,744
小計	87,281
利息及び配当金の受取額	1,464
利息の支払額	△2,067
法人税等の支払額	△75,308
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,370
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	200,000
定期預金の預入による支出	△300,000
有形固定資産の取得による支出	△3,157
敷金及び保証金の回収による収入	83
投資活動によるキャッシュ・フロー	△103,074
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	300,000
配当金の支払額	△29,874
財務活動によるキャッシュ・フロー	270,125
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	178,422
現金及び現金同等物の期首残高	529,183
現金及び現金同等物の四半期末残高	707,605

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期累計期間において、世界的金融危機の影響による急激な為替相場の変動から円高が進行し、日本からの輸入価格が高騰したために受注が大幅に減少いたしました。その結果、売上高が前年同期比72.6%減少の1,041,574千円(前中間会計期間は3,806,145千円)と著しく減少するとともに、97,026千円の営業損失並びに四半期純損失106,349千円を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社は当該状況を解消すべく、以下の経営計画を実施し、収益の黒字化に向けて改善を行っていく予定であります。

1. 売上高につきましては、BtoB販売における大口顧客との関係強化を図るとともにWeb販売を強化し、売上高の確保に努めてまいります。
2. 輸出原価および販売管理費に関して、業務体制及び人員体制を見直し、商品管理ヤード等の縮小や人件費の削減を実施し、コスト削減を図ります。
3. 資金繰りの安定を図るため、平成20年11月及び12月に計3億円の長期借入(期間:5年)を実行いたしましたが、加えて主要取引銀行3行に対して短期借入金の当座貸越枠の継続を要請してまいります。なお、当第2四半期会計期間末においては、900,000千円の当座貸越契約を締結しております。

円高や現在の厳しい経済環境を踏まえ、これまで以上に主要取引銀行から継続的な支援が得られるよう良好な関係を築き、資金調達や資金繰りの安定化に努めてまいりますので、当面の間、資金面では問題はないと考えております。

四半期財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期財務諸表には反映しておりません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	
	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		3,806,145 100.0
II 売上原価		3,429,645 90.1
売上総利益		376,499 9.9
III 販売費及び一般管理費		210,576 5.5
営業利益		165,923 4.4
IV 営業外収益		5,344 0.1
V 営業外費用		3,962 0.1
経常利益		167,305 4.4
VI 特別利益		—
VII 特別損失		—
税引前中間純利益		167,305 4.4
法人税、住民税及び事業税	68,624	
法人税等調整額	1,641	70,266 1.9
中間純利益		97,038 2.5

(2) 中間キャッシュ・フロー計算書

	前中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	167,305
減価償却費	5,644
貸倒引当金の増加額	4,000
賞与引当金の増加額	1,831
受取利息	△736
支払利息	3,962
売上債権の増加額 (△)	△216,391
たな卸資産の減少額	135,069
未収消費税等の増加額 (△)	△2,416
仕入債務の増加額	3,450
その他	△11,851
小計	89,869
利息及び配当金の受取額	736
利息の支払額	△3,163
法人税等の支払額	△48,419
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,022
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,589
敷金保証金の差入による支出	△2,590
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,179
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増加額	100,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	100,000
IV 現金及び現金同等物の増加額	133,843
V 現金及び現金同等物の期首残高	667,442
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高	801,285